

さんようおのだ 議会だより

2015.2

全国から視察が
相次ぐ — 2

委員会レポート — 4

一般質問 — 8

議決結果 — 12



全国から視察が相次ぐ！

議会改革への取組みが注目される

昨年10月から2月にかけて視察の問い合わせが相次ぎ、日程が折り合わずお断りすることもありました。これも日本経済新聞による議会改革度調査において前年の全国96位から9位と大幅に順位を上げたことが要因だと言えます。

視察受け入れ状況

月日	自治体名	委員会名	視察内容
10月2日	静岡県袋井市	議会運営委員会	議会改革
10月17日	広島県三次市	議会運営委員会	議会改革
10月23日	千葉県千葉市	広報委員会	議会広報
10月24日	香川県三豊市	議会運営委員会	議会改革
10月28日	岡山県	県内事務局長	議会運営・活性化
11月7日	愛知県知多市	議会運営委員会	議会改革
11月11日	熊本県菊陽町	議員有志	一般会計、基本条例
11月12日	大分県由布市	議会活性化調査特別委員会	議会改革
1月19日	滋賀県守山市	議会運営委員会	議会運営・改革
1月20日	大阪府茨木市	議会運営委員会	議会改革
1月27日	兵庫県淡路市	議会運営委員会	議会改革
1月28日	広島県府中市	議会運営委員会	議会改革、議会だより
1月29日	福岡県うきは市	議会改革特別委員会	議会改革
1月30日	和歌山県海南市	会派	議会改革
2月4日	愛媛県西条市	会派	議会改革
2月10日	山口県光市	広報広聴委員会	広報広聴



議会自らが視察に対応

議会事務局の職員のみが視察対応する議会が大半ですが、本市では議員自らが資料を作成して説明を行います。基本的に担当委員会の委員長もしくは部会長がその役割を担っています。説明する側とされる側が同じ議員であるため、活発な意見のやり取りがされることもしばしばです。

今後に生かしていきます

他市の議会と意見交換することで、本市議会が取り組むべき新たな課題に気付くことがあります。

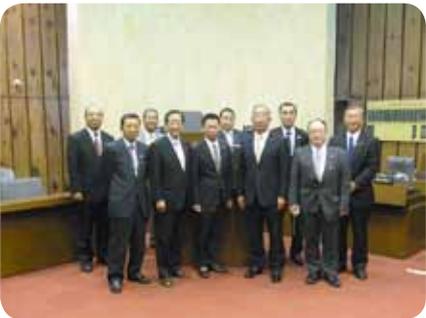
議員間の自由討議をいかに充実させるべきか、議会報告会への市民の参加を増やすためにはどうすべきか、市民から出された意見や提言をどのような形でフィードバックすべきかなど、視察対応で得られた成果を今後の議会活動に生かしていきます。



袋井市議会の皆様



千葉市議会の皆様



知多市議会の皆様

市議会のホットな情報を発信！

.....

活動内容を写真とともに掲載しています



市ホームページ ➡ 市議会のバナー
➡ 広報広聴のフェイスブックページ

市民懇談会を開催しませんか

.....

議員と意見・情報交換をしましょう

市内で活動されている団体や市民グループから申し込みを受けて、議会が出向きます。

＜問い合わせ先＞
議会事務局 (☎ 82-1182)



委員会レポート

■ 総務文教常任委員会

条 例

●市長選挙の記号式投票に関する条例を廃止する条例

廃止の理由が不明確

概要 市長選挙における記号式投票は、記名式投票と比較して、①投票の効力判定が容易で開票事務の簡易化及び迅速化が図れる②無効投票が減少する③選挙人の投票の利便性が向上すること等の利点があります。しかし、①市長選挙のみであり、選挙人にはなじみが薄く、投票方法に混乱を生じさせる恐れがある②余分な経費が必要になる③選挙事務が煩雑化すること等の欠点もあります。これら利点及び欠点を比較し、記号式投票を廃止するものです。

主な論点 「経費面でどれだけ違うのか」との問いに「投票用紙の印刷経費が1万5千円~3万5千円です」「開票事務速度の違いは」との問いに「記号式投票の明確な優位性はほとんどない」「無効投票数の違いは」との問いに「市長選挙は0.8~0.9%、県知事選挙及び県議会議員選挙は1.5~1.8%であり記号式投票の場合が約半分程度少なく優位性がある」「当日投票のみの投票方法なので説明するのが困難ということなのか」との問いに「これまで大きな混乱は生じていない。しかし、最も大事なことは、いかにミスを生じさせる危険性を排除し適正執行に努めるかである」と答弁がありました。

結果 賛成少数

所管事務調査

人口定住促進対策の現状は

人口定住促進対策に関する転入促進事業及び若者交流推進事業の現状について調査し、次のことが明らかになりました。

- ・過去10年間の年齢区分別、校区別人口推移、将来推計などのデータ提示を受けたが、担当課によるデータの分析・考察については未実施である。
- ・転入促進事業については、26年度現在新たな交付者は32件であり、転入者のほとんどが年少、生産年齢層である。
- ・県内の住宅展示場にチラシを配布するなど周知の改善を行った。
- ・転出者の分析については未着手である。
- ・若者交流推進事業については、26年度現在5回開催し、参加者は101人（男性60、女性41）である。
- ・推進委員会と事務局の役割が不明確である。

委員会としては、まず、人口減少についての分析・考察を求め、定住促進につながる施策について事業評価を行い、改善点など提案していくとともに、転出を抑える施策について調査、協議を深めていきます。



■ 民生福祉常任委員会

条 例

●放課後児童健全育成事業基準条例の制定

学童保育 6 年生まで受け入れ

概要 児童福祉法改正により、事業の実施主体が市町村となり放課後児童クラブの設備や運営の基準を条例で定めるものです。

主な論点 「面積の基準を満たしていない施設はどこか」に対して「小野田地区の 5 カ所(本山、赤崎、須恵、高千帆、高泊)だが、隣接する児童館と共有している」「6 年生の受け入れはいつから実施するのか」に対して「当面、5 年程度の整備計画で対応するようにしたい」「児童館の本来業務はどうするのか」に対して「整備計画は平成 29 年くらいには児童館スペースは完全に確保したい」との回答がありました。

結果 全員賛成

●廃棄物処理等に関する条例改正

持込みごみ 20kg 超を有料に

概要 一般家庭ごみの環境衛生センターへの持込みに対して、現行 100kg 以下無料から 20kg 超えを有料とし、段階的に料金設定を行うものです。



←新しい環境衛生センター

主な論点 「他市との均衡を図るという理由では市民は納得しないのではないか」の問いに「ごみ持込みの場合も指定ごみ袋が必要で、現場でトラブルが絶えなかった。また 100kg までは無料なので他市から持込みがされていた」「他市からの持込みはどの程度あったのか」の問いに「明確にはわからない」との回答がありました。「有料化による市民への影響はどうか」の問いに「5 日間の実態調査では 296 件の持込みがあり、そのうち 20kg 以下は約 30% 無料、100kg 以上が約 18% で減額、20～100kg の約 52% が有料となる」「有料化はごみ減量化となるのか」の問いに「今回の条例改正は減量化が目的ではないが、少しでも減量化につなげていきたい」また「有料化に市民は納得しないのではないか」の問いには「ごみ処理の費用は人件費を含めて 6 億数千万円かかっており、市民に薄く広く負担していただくため、今回は無料範囲を下げた」「この条例改正で増える手数料は」の問いに「実態調査での年間を計算すると約 215 万円の増となる」との回答がありました。

結果 全員賛成

【ごみ持込み料金の改正】(4 月から)

ごみの量	現行	改正後
20kg 以下	無料	無料
20～40kg		210 円
40～60kg		320 円
60～80kg		430 円
80～100kg		540 円
100～150kg	1080 円	810 円

委員会レポート

■ 産業建設常任委員会

特別会計

◎平成 26 年度下水道事業特別会計補正予算
(第 3 回)

長寿命化事業を見直し

概要 歳入歳出それぞれ 1 億 3698 万 6000 円を減額し歳入歳出予算総額を 27 億 9954 万 5000 円とし、歳出の主なものは、若冲雨水排水ポンプ場の機器等の修繕料に 159 万 3000 円、委託料 4706 万 5000 円の入札減、工事請負費 9393 万 5000 円は交付決定による事業費が減額です。

歳入の主なものは、繰入金 344 万 4000 円、下水道建設費繰入金は 1400 万円の減、下水道建設事業債 5650 万円は縮減により調整するものです。

主な論点 「委託料減は何か」の問いに対して、施設の長寿命化事業の調査設計委託料減と高千帆地区治水対策事業の事業認可見直し業務の計画策定委託料減です」「高千帆地区治水対策事業は今後どうなるのか」の問いに対して「来年度以降も浸水対策の事業化に向けて取り組みたい」また、「委託料の関係と工事請負費の減額は何か関連性があるのか」の問いに対して「工事請負費については、あくまで国の補助事業の交付決定による減額の補正である」との答弁がありました。

結果 全員賛成



視察報告

視察者 ■ 松尾数則 河崎平男 大井淳一郎
杉本保喜 中島好人 長谷川知司
尾山信義

視察日 ■ 平成 26 年 10 月 28 日～ 30 日

<広島県尾道市> (空き家バンク)

- ①空き家再生プロジェクトの設立経緯
- ②空き家バンク事業の概要と実績



↑尾道市での視察

<愛媛県西条市> (6次産業化)

- ①6次産業化の取り組み
- ②今後の6次産業化事業

<愛媛県四国中央市> (デマンドタクシー)

- ①デマンドの導入経緯
- ②デマンドの運行経費と利用状況

<香川県観音寺市> (交流定住促進事業)

- ①空き家バンク制度の実施
- ②空き家リフォーム事業補助金
- ③コンパクトシティとまちの再構築
- ④ふるさと応援大使とがんばれ観音寺応援隊

<考察>

いずれの市も人口減少という課題に対して職員が知恵を絞り、多岐にわたって事業展開していた。専門的人材の育成、NPOの活用などを含めて、本市も大いに参考にすべきである。



委員会レポート

■ 一般会計予算決算常任委員会

補正予算

● 26年度補正予算（第5回）

概要 1億9161万1000円を増額し、予算総額を291億3216万1000円とするものです。防災ラジオ200台追加購入、厚狭地区複合施設、現代ガラス展実行委員会、市道整備事業などが主な補正です。

北若山住宅団地の活用を

概要 以前、市の土地開発公社が湾岸道路の代替地として取得し、公社健全化計画により、市が買い戻した北若山住宅団地用地1万3355㎡のうち、2485㎡を隣接する老人ホームの増改築のため、売却するもので、金額は2808万8000円です。

主な論点 「評価価格は」の問いに「公示価格、実勢価格を反映し、市有財産評価審議会で1平方メートル当たり1万1300円に決定した」「この土地は、傾斜地で道路幅も狭く、新たに道路を整備するため、のり面の補強の考えはあるのか」との問いには、「具体的な検討をしていない」「残地の活用計画はあるのか」との問いに「今後検討する」との答弁がありました。

市営墓地31区画申し込み

概要 昨年8月に新規に市営墓地の貸出を公募したことに伴い、霊園使用料と管理料523万4000円を歳入として補正し、未使用墓地区画の返還に伴い、その返還金49万3000円が必要になったことから、歳出として補正するものです。

主な論点 「募集及び申し込みの数は」の問いに「募集は小野田霊園、東墓地公園、南墓地公園の3区画で計50区画だったが、全体で31区画の申込みがあった」「残っている霊園の区画は」の問いに「10月末で小野田霊園45区画、東墓地公園2区画、南墓地公園4区画である」「小野田斎場跡地の今後の利用予定は」の問いに「新火葬場建設後は更地にする予定であるが、利用については具体的に決めていない。有効に使っていく」との答弁がありました。

安全な交差点へ

概要 市道千代町高砂線道路改良事業で、国道190号の4車線化に併せて、千代町レークタウンから国道への道路を新設するもので、1300万円の増額となります。

主な論点 「市道の整備ということだが、以前から約束があったのか」の問いに「約束はないが、国道を4車線化するというので従来の交差点では危険なので交差点をつくる」との答弁がありました。



↑ 工事中の市道千代町高砂線



一般質問

これでも「市民が主権者」か？

下瀬俊夫 議員

問 今年度の施政方針で白井市長は「市民が主権者であることを決して忘れず」と述べているが学校給食や新市民病院、山陽地区複合施設問題など、いずれも旧態依然とした従来型の審議会を隠れみのにした古い行政手法だ。「市民が主権者」とどう結びつづのか。

答 市民本位とか民主主義とかそういう方向のまちづくりを目指していきたいが、残念ながら市民の成熟度が不十分だと言わざるを得ない。一つ一つ積み上げて行きたい。



小野田駅周辺の整備計画状況は

杉本保喜 議員

問 3月議会で駅周辺の整備計画について質問したが、以後の進捗状況はどうか。

答 実現可能な事業手法を検討するため、山口県との協議や他市の事例等調査研究を実施した。今後は、地元自治会等に1月末頃に方向性等を示し、調整したい。

また、日の出市場の問題も含め検討したい。街灯は、市の玄関口としてふさわしいデザイン性のあるLED街灯での復旧を検討し、早期更新に努める。



街灯がなく暗い
小野田駅前

子どもの貧困対策を

中島好人 議員

問 子どもの貧困率は、16.3%となっている。これは、子ども6人に1人が貧困に陥っており、一人親家庭では、過半数の54.6%と過去最悪だ。消費税増税の際に支給された本市の臨時給付金対象者は、約1万3800人、10月の生活保護受給者は、961人で、7%しか対応されていない。臨時給付対象者をはじめ、国保料や家賃滞納への訪問活動を含めた実態調査をすべきである。

答 言われるとおりであり、そのようにしたい。また、貧困対策に対する具体的な取組みも進めていく。



児童特別支援教育の充実を

矢田松夫 議員

問 小学校において教員や支援員配置不足により、障害に応じた個別の指導計画に基づく対応・支援が行き届かず「障害児孤立」学級が発生する等、緊急を要する実態がある。早急な改善が必要ではないか。

答 特別支援教育実践の資質向上に努めており、教員や支援員の必要数など、県教委や校長との十分なヒヤリングと調査・検討し、さらに新年度は、支援教育拡充に向け小野田地区小中学校への知的障害学級設置を県に要望する。



みんな登校

一般質問

遺族のための新火葬場を

長谷川知司 議員

問 看病、みとり、通夜、葬儀と疲れている遺族が、故人との最後の別れを心安らかに送れるように、閉鎖的でない市民の誇れる施設の建設を望む。そのためにも、担当課のみでなく、より広く関係者との協議を進め、やり直しのないようにするのが大事と考えるがどうか。

答 現在、基本方針に基づき基本計画の策定中で、検討委員会で協議中である。また、庁内の関係部署とも密に連携をとって進めていきたい。



合併後10年、実感できる効果は？

石田清廉 議員

問 行財政の効率化による財政支出の削減効果はあったのか。また市民への行政サービスの高度化、多様化に対応できたのか。

答 平成19年度から平成24年度までの行革による費用効果は約52億円で一定の成果を上げた。公共施設の再編をはじめ、合理化による削減分を社会福祉士、保健師など専門職を増員できた。行政サービスの向上を図りつつ、市民との協働のまちづくりに成果を上げている。



若者交流推進事業の見直し

河野朋子 議員

問 若者の定住促進を目的としたこの事業は、当初は委託として予算計上されていたのに、現在60～70代の公募推進委員が企画し、企画課の職員が実務を行っている。決算委員会では「若者のニーズに合っていない」「事業の成果を把握していない」など、9名の委員全員が指摘し、事業の見直しを求めている。民間委託してはどうか。

答 業者はやはりお金かつ成果なので、リスクがある。行政として、安全に背中をそっと押してやりたい。



介護保険制度改悪から市民守れ

山田伸幸 議員

問 4月から始まる改定介護保険制度では、介護保険サービスの利用のために申請しても、軽度と思われる人には要介護認定申請をさせず、市の窓口で排除する仕組みとなる。認定審査会や介護の専門家が判断するのではなく、市の事務方が判断するような仕組みは、申請権の侵害につながるのではないか。

答 国が指示している基本チェックリストによる確認だけではなく、専門医なりで対応できるように受付窓口において慎重の上にも慎重にしたい。



一般質問

野生鳥獣の被害防止対策の強化を

笹木慶之議員

問 野生鳥獣による被害はますます増大している。鳥獣被害防止特措法及び鳥獣保護法も改正され、行政の被害対策支援が強化された。より適切な対策が必要と思うが、本市の取組について聞く。

答 被害防止計画を作成し、鳥獣被害対策実施隊を設置するなど取組の強化を行った。さらに、本年11月に、厚狭鳥獣保護区の区域を大幅に縮小した。猟友会の協力を得て、捕獲機材の導入強化を行い鳥獣管理を徹底していく。



自主防災組織の活動の実態は

中村博行議員

問 「釜石の奇跡」や深夜の長野県北部地震が、共助のあり方や普段の訓練の重要性を教訓として与えている。本市の自主防災組織の活動実態を把握しているか。

答 自主防災組織は280団体、組織率は93%であるが、活動は地区でかなりの温度差がある。訓練等補助金の申請から約40団体の活動が認められる。市としても自主防災組織や地区セーフティネットワークの活性化と機能強化に取り組んでいる。



安心な相談体制はできているか？

岩本信子議員

問 男女共同参画宣言都市にふさわしいまちとして、DV対策基本計画や配偶者からの暴力防止計画等を早急に整備するとともに、女性相談員を配置するなど、相談体制の周知と充実はどうか。

答 山陽小野田市配偶者等暴力相談支援連絡協議会を設置し、11の各課と関係機関で構成して人権・男女共同参画室が所管している。毎年DV相談に関する相互連携や協力体制について確認し、情報交換などをしている。



女性に対する暴力根絶のためのシンボルマーク

おむつ専用袋無料配布を

岡山明議員

問 子育て支援の一環として、おむつ支援事業を進めている自治体もあるが、本市として、おむつ専用袋（ごみ袋）の無料配布で子育て支援を進める考えはどうか。

答 本市単独でおむつ専用袋の無料配布を行うことは、経費の面から考えても困難な部分が多く、現在の制度で対応していきたいが、今後慎重に、十分に研究していく。





一般質問・視察報告

早急に魅力ある地方創生を！

伊藤 實 議員

問 国の地方創生はこれまでの財源のバラマキから、やる気のある自治体に支援する意向であり、本市独自の政策が重要である。そこで、本市の人口減少対策、出産や育児をしやすい環境整備、雇用創出に向けた戦略などをどのように考えているのか。

答 これまでの経過については何人かが答弁したが、この地方創生を大きい手段として、人口減少を食いとめて、さらには反転させていくことが、最大の課題であることは十分認識している。



高齢者にもっと活躍の場を！

吉永 美子 議員

問 高齢者の社会参加を促し、介護予防への効果も期待できる具体策として、さまざまな分野におけるベテランを「市の匠」として認定し、活用する事業の立ち上げを提案するが、その考えはないか。

答 地域には、優れた知識、技能、経験等を持つ高齢者がたくさんおられる。そのような方々を「市の匠」として認定することは、地域にとっても大変有用であるし、社会参加の促進、能力活用、生きがいづくりや介護予防にもつながる。時間をいただき勉強したい。



◎会派「日本共産党」

視察者 ■ 中島好人 山田伸幸 下瀬俊夫

視察日 ■ 平成 26 年 10 月 7 日～ 8 日

＜島根県邑南町（おおなんちょう）＞

- ①若者定住と「子育て日本一」の政策
- ②「A級グルメ」のまちづくり

＜島根県中山間研究センター（飯南町）＞

- ①島根県の中山間地で定住人口がなぜ増加
- ②海士町（あまちょう）、邑南町の経験

＜考察＞

人口増には自然増と社会増があるが、邑南町ではその両方を政策的に取り組んで成功した。特殊出生率が2.65（山陽小野田市は1.40）は、子ども3人が当たり前になっている。「子育て日本一」を目指す諸施策が

素晴らしい。子どもの医療費は中学校卒業まで無料、第2子以降の保育料無料など、至れり尽せりの子育て政策は人口増の大きな起爆剤となっていた。

「A級グルメ」や「耕すシェフ」など他市からの若者を呼び込むことにも成功し、人口の純増を勝ち取っていた。人口増を進める島根県の取り組み、特に地域の特性を活かして子育て政策を打ち出している邑南町などの経験は私たちも大いに参考にできる。



←「中山間研究センター」での研修会

◎議案に対する議員の賛否状況

12月定例会で議案等35件を審議し、賛否の分かれた6件を掲載しています。そのほかについては、全員賛成で可決しました。全議案の審議結果は、市議会ホームページに掲載しています。

平成26年12月定例会 議案の審議結果	議決結果	議員名																					
		石田清廉	伊藤 貫	岩本信子	大井淳一朗	岡山 明	小野 泰	尾山信義	河崎平男	河野朋子	笹木慶之	下瀬俊夫	杉本保喜	中島 好	中村博行	長谷川知司	福田勝政	松尾数則	三浦英統	矢田松夫	山田伸幸	吉永美子	
平成26年度山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1回)について	原案可決	○	○	×	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山陽小野田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	×	○	×	○	○	/	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○
山陽小野田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○
山陽小野田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○
山陽小野田市地域包括支援センターの人員等に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○
山陽小野田市長選挙の記号式投票に関する条例を廃止する条例の制定について	原案否決	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 —：棄権又は欠席 尾山信義議員は議長であるため賛否の結果はありません。

お知らせ

3月定例会会期日程(予定)

本会議の日程

3月定例会の日程(案)をお知らせします。会期日程は、諸事情により変更される場合があります。ご了承ください。

月 日	本会議
2月20日(金)	議案上程・説明
3月 3日(火)	質疑・討論・採決
3月 4日(水)	代表質問
3月 5日(木)	一般質問
3月 6日(金)	一般質問
3月 9日(月)	一般質問
3月25日(水)	質疑・討論・採決

編集室より



まもなく春のおとづれとともに、新市誕生10周年を迎えます。厳しい財政状況のもと幾多の課題を抱えての出発でしたが、市民一丸となって試練を乗り越え着実に新しいまちづくりが進んでいることをともに喜びたいものです。しかしながら、少子化・人口減少問題をはじめ直面する課題も多くあります。

将来に宿題を残さないよう議会の果たすべき役割と責任を痛感しています。

◎広報広聴特別委員会議会広報部会

委員長 三浦英統 副委員長 山田伸幸
 部会長 河野朋子 委員 岩本信子
 委員 大井淳一朗 委員 河崎平男
 委員 笹木慶之 委員 下瀬俊夫



《表紙の説明》 1月9日に新ごみ処理施設の火入れ式が開催され、白井市長と建設業者、尾山議長の3人が揃って点火スイッチを押しました。新ごみ処理施設の1日の処理能力は90トン、ストーカ方式となっています。施設の運用は4月からになります。